

必要最低資金月額

M&Aの際に実施する財務調査においては、「必要最低資金は月額でいくらぐらいですか?」という質問を必ずします。必要最低資金とは、平時にビジネスを遂行する上で、最低限必要となる資金のことです。そして、この必要最低資金の月額とは、年間の必要最低資金を12等分した、毎月の平均的な支払額のことです。平時には平時なりの売上があがるでしょうから、売上から必要最低資金を差し引いた残りが利益になります。

ところが、新型コロナウイルスに限らず、経済活動に大きな制約がある「戦時」の場合はどうでしょうか。戦時には売上がほとんどあがらない場合があります。この場合の必要最低資金とは、いわゆる「固定費」のことを言います。売上があろうかならうか、黙っていても出ていくお金です。平時は売上の中から支払うことができていたが、戦時で売上があがらず、かつ、手元に資金がない場合は、支払うことができなくなってしまいます。

そこで重要な概念が「必要最低資金月額」です。まず、平時で毎月、大体いくらぐらいのお金が出ていくのかを把握します。次に、その金額が分かったら、それでは、必要最低資金月額の何ヶ月分を手元に置いておくようにしようかと考えます。手元に置いておけるお金が多めに超したことはありませんが、まずは、自己資金で3ヶ月分を目指るのがよいと思います。重要なのは、常に3ヶ月分のお金を手元にあるという状態です。問題が生じたら、1、2ヶ月の間に必死になって対応策を探るのです。そして、この必要最低資金月額を調査することは、やはり、決算書を必死に読むことにもなります。

江幡 導